

平成28年三重県議会定例会

予算決算常任委員会

防災県土整備企業分科会説明資料

◎議案補充説明

- 1 議案第8号「平成28年度三重県一般会計予算」(防災対策部関係)
について 1
- 2 議案第2号「平成27年度三重県一般会計補正予算(第7号)」
(防災対策部関係) について 13
- 3 議案第70号「平成27年度三重県一般会計補正予算(第8号)」
(防災対策部関係) について 14

◎所管事項説明

- 1 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」の規定
による提出資料について 16

平成28年3月9日

防災対策部

1 「平成28年度三重県一般会計予算」(防災対策部関係)について

(1) 施策毎の予算状況

(単位:千円)

施策・基本事業名 (主な構成事業名)	平成28年度 当初予算額	平成27年度 6月補正後予算額	増減額 (H28-H27)
1 1 1 災害から地域を守る人づくり	48,830	49,531	△701
11101 防災人材の育成・活用 ・「みえ防災・減災センター」事業 ・地域防災力連携強化促進事業	48,830	49,531	△701
1 1 2 防災・減災対策を進める体制づくり	5,471,498	1,490,532	3,980,966
11201 防災・減災対策の推進 ・新たな防災・減災対策推進事業 ・地域減災対策推進事業	152,240	272,260	△120,020
11202 災害対策活動体制の充実・強化 ・防災訓練費 ・広域防災拠点施設整備事業 ・防災ヘリコプター更新事業 ・国民保護対策費	4,122,331	692,512	3,429,819
11203 迅速な対応に向けた防災情報の共有化 ・防災行政無線整備事業 ・防災情報提供プラットフォーム事業	610,746	296,081	314,665
11208 消防救急体制の充実・強化 ・消防行政指導事業 ・消防防災関係サミット対策事業	519,241	156,786	362,455
11209 高圧ガス等の保安の確保 ・高圧ガス指導事業	66,940	72,893	△5,953
1 2 1 地域医療提供体制の確保	14,210	15,877	△1,667
12103 救急医療等の確保 ・救急救命活動向上事業	14,210	15,877	△1,667
行政運営2 行財政改革の推進による県行政の 自立運営	1,495	1,741	△246
40201 自立的な県行政の運営 ・危機管理推進事業	1,495	1,741	△246
人件費	585,302	544,213	41,089
その他	288	450	△162
防災対策部 計	6,121,623	2,102,344	4,019,279

防災対策部

平成28年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

県民の皆さんの防災に関する危機意識が年々低下するなか、「自助」「共助」「公助」が一体となった取組をさらに進めるため、防災対策部では、「みえ県民力ビジョン・第二次行動計画」の初年度として、防災人材の育成と活用による「自助」「共助」の促進や県・市町、防災関係機関などの様々な主体の連携・協力による「公助」の充実・強化に取り組んでいきます。

とりわけ、近い将来の発生が危惧される南海トラフ地震による地震・津波への対策や、年々勢力を増す台風をはじめとする風水害への備えなど、大規模自然災害に対する防災・減災対策のより一層の強化が求められており、こうした課題に対応するため、「三重県新地震・津波対策行動計画」及び「三重県新風水害対策行動計画」に掲げる行動項目を、関係部局や地域防災総合事務所・地域活性化局等と連携して着実に実践していきます。

これらの取組を通じて、防災活動が非日常的な特別な活動ではなく、日々の業務や生活と一体化した、いわゆる「防災の日常化」の定着を図り、「災害に強い三重づくり」をより一層推進していきます。

また、伊勢志摩サミット開催時における防災・危機対策に万全を期すため、消防・救急特別警戒体制の確保等に向けた取組を推進します。

2 主な重点項目

(1) 「みえ防災・減災センター」事業 予算額 25,861千円

「三重県・三重大学 みえ防災・減災センター」において、防災人材の育成・活用、地域・企業支援、情報収集・啓発、調査・研究等に取り組むことで、地域の防災・減災対策の推進を図ります。

(2) 地域減災対策推進事業 予算額 111,214千円

南海トラフ地震や内陸活断層による地震・津波及び台風・局地的豪雨等による土砂災害をはじめとする風水害に備えるため、市町が実施する避難所の総合的な整備、洪水・土砂災害避難対策、災害時要援護者避難対策などの地域特性に応じた防災・減災対策を支援します。また、津波避難施設整備等に対する支援制度により、県北部海拔ゼロメートル地帯における津波避難対策の推進を図ります。

- (3) 広域防災拠点施設整備事業 予算額 923,901千円
大規模災害発生時の県内への広域的な応援・受援体制の拠点としての役割を担う北勢広域防災拠点を整備するため、土木構造物工事等を実施します。また、東紀州（紀南）広域防災拠点において、防災ヘリコプター用の航空燃料貯蔵所等の整備を実施します。
- (4) 防災ヘリコプター更新事業 予算額 2,959,151千円
防災ヘリコプター「みえ」の機体更新を行うとともに、防災活動の機能強化を図るため、ヘリコプターテレビ電送システムを整備します。
- (5) 防災情報提供プラットフォーム事業 予算額 73,500千円
災害時に迅速・的確な対応が行えるよう、総合防災ホームページ「防災みえ.jp」等により気象情報や防災情報を提供します。また、災害対策本部機能の強化と、より県民に分かりやすい情報提供に向け、新たな防災情報プラットフォームの構築を行います。
- (6) (新) 消防防災関係サミット対策事業 予算額 353,984千円
伊勢志摩サミット開催時における防災・危機対策に万全を期すため、消防・救急特別警戒体制の確保等に向けた取組を推進します。また、消防・救急特別警戒に伴い、応援活動を実施したり、応援活動円滑化のための受援活動を行う地方公共団体に対し交付金を交付します。

3 事業の見直し

厳しい財政状況のもと、事業の選択と集中を進め、事業の廃止等を行いました。

	事業本数	事業費
廃止	1本	△3,499千円
休止	1本	△7,500千円
合計	2本	△10,999千円

「みえ防災・減災センター」事業費

(平成28年度当初予算額 25,861千円)

防災企画・地域支援課
059-224-2185

事業目的

「三重県・三重大学 みえ防災・減災センター」において、防災人材の育成・活用、地域・企業支援、情報収集・啓発、調査・研究等に取り組むことで、県全体の地域防災力向上を支援します。また、市町や企業、県内他大学の参画を進めるとともに、他県や国の研究機関等とも連携し、県内外の活用できるリソースを集結することで、シンクタンク機能を持ちながら地域の防災・減災対策を実践できるセンターを目指していきます。

事業内容

人材育成・活用

【育成】

消防団と自主防災組織の充実・強化に資する講座を実施

地域防災の中核を担う消防団と自主防災組織の活動の充実・強化を図り、相互の連携が促進されるよう、組織の力を発揮できる人づくりを支援します。

現場対応力の向上に資する講座を実施

迅速で的確な現場対応に必要な知識・技能を集中的に学ぶことで、市町や地域における現場対応力の向上を図ります。

- ・消防団員（アドバイザー）を対象とする専門職研修
- ・自主防災組織リーダー人材育成講座
- ・若手消防団員の防災研修
- ・市町防災担当職員を対象とした防災講座
- ・みえ防災コーディネーター育成講座（女性、若年層中心）
- ・専門職防災研修（医療・看護、保健・福祉・介護）
- ・学校防災リーダー等教職員研修
- ・さきもり応用コース、さきもり基礎コース

【活用】

みえ防災人材バンクの充実・運用

地域での防災活動を支援することが、みえ防災コーディネーター等の防災人材の役割であることから、人材バンク登録者の情報や、支援内容、活動状況の情報を公開することで、人材バンクの利用促進を図ります。

また、支援内容に対応したスキルアップ研修を実施することで、市町や地域の取組に対する支援体制を充実します。



市町防災担当者職員講座



みえ防災・減災アーカイブ



みえ地震対策の日シンポジウム



防災人材の活用

地域・企業支援

・相談窓口の充実と運用

寄せられた相談に対して、アドバイスだけではなく、取組の支援までの対応が可能となるよう、アドバイザーの充実を図るとともに、防災人材バンクや他機関との連携を進めます。

- ・企業BCPの普及促進
- ・事業所等における防災リーダー養成講座
- ・DONET研究会の運営
- ・防災教育の地域への展開

情報収集・啓発

・みえ防災・減災アーカイブの充実、運用

昭和東南海地震や風水害に関する情報など、次世代につなぐべき災害の記憶や記録の収集に加え、地域の防災教育に活用するためのコンテンツを開発し、市町や地域、県民の防災力向上の取組に、より一層活用できるアーカイブになるよう、内容を充実します。

また、アーカイブの普及・啓発を図るため、地域の防災学習やワークショップ、講演会などでの活用の推進に加え、移動展示を実施します。

・シンポジウム等の開催

みえ地震対策の日のシンポジウムなど、低下している県民の危機意識を向上させること、被災地の経験を三重県で生かすことなどを目的としたイベントを開催します。

調査・研究

・「南海トラフ地震に関する調査研究」、「風水害像の『見える化』に関する調査研究」など

研究成果を市町や地域に還元することができるよう、大学教員と行政職員が一体となり、研究を実施します。

地域減災対策推進事業費 (平成28年度当初予算額 111,214千円)

防災企画・地域支援課
059-224-2185

事業目的

南海トラフ地震や内陸活断層による地震・津波及び台風や局地的豪雨等による土砂災害をはじめとする風水害に備えるため、避難所の総合的な整備や洪水・土砂災害避難対策、災害時要援護者避難対策などの、市町が主体的に取り組む地域特性に応じた防災・減災対策に対して支援を行います。
また、県北部の海拔ゼロメートル地帯において、津波避難施設等の整備に対する支援を行うことにより、県北部海拔ゼロメートル地帯における津波避難対策の推進を図ります。

洪水・土砂災害避難対策推進事業【12,000千円】

○洪水・土砂災害ハザードマップ作成 迅速で安全な避難行動の検討や避難訓練の促進を図るため、市町が行う洪水・土砂災害ハザードマップの作成を支援する。

新規 **○洪水・土砂災害啓発事業** 地域の洪水・土砂災害のリスクを示した看板の設置や、パンフレットの配布などによって、住民の風水害に対する意識を高めることで、住民の洪水・土砂災害への「備え」を促進する。

新規 **○災害監視カメラ整備** 避難勧告等を適切なタイミングで発表し、住民が迅速に避難することに資する、河川水位や土砂災害発生のある箇所を監視するためのカメラの整備を促進する。



地域減災力強化推進補助金 (補助率1/2以内)

災害時要援護者避難対策推進事業【10,000千円】

○個別避難計画作成・訓練実施 災害時要援護者を含む住民の個別避難計画づくりを支援し、災害時に地域全体で支え合う仕組みづくりを推進する。

○家具転倒防止対策 家具転倒による死者、負傷者を軽減するため、要援護者世帯への家具固定事業に対して支援を行う。

○耐震シェルター等設置 強震動から命を守るため、災害時要援護者世帯に対して市町が実施する、耐震シェルター整備に対して支援を行う。

○災害時要援護者対策用資機材整備 災害時要援護者の避難支援に用いる資機材や、避難所生活に必要な資機材を対象として支援を実施する。
【資機材】要援護者避難支援器具(担架、折りたたみ式リアカー、けん引式車いす補助装置、避難用簡易搬送器具)、簡易ベッド、災害時外国人支援キット

新規 **○福祉避難所設置促進事業:施設整備等** 福祉避難所の指定の促進と円滑な運営を図るため、福祉避難所を新たに設置する際に必要となる、避難所のバリアフリー化のための施設整備と資機材の整備について、市町の実施する取組に対して支援を行う。

【施設整備】段差の解消、スロープの設置、手すりや誘導装置の設置、障がい者用トイレの設置

【資機材】車いす、歩行器、ストレッチャー、ストーマ用装具、痰吸引器



孤立化防止対策推進事業【13,000千円】

○衛星携帯電話整備 災害時に情報連絡手段を確保するため、市町の実施する、孤立が想定される地域の避難所等への整備に対して支援を行う。

○防災行政無線戸別受信機整備 的確な情報を発信し、避難の遅れなどによる被害を軽減するため、市町の実施する防災行政無線戸別受信機の整備に対して支援を行う。

○移動系防災行政無線携帯型整備 風水害時の孤立に備え、確実な情報伝達手段として使用が期待できる防災行政無線移動系携帯の整備に対して支援を行う。

一部新規 **○IP無線機整備** 災害時の孤立に備え、情報伝達手段としての使用が期待できるIP無線機の整備に対して支援を行う。

避難所総合整備推進事業【46,000千円】

○避難所指定促進事業(避難所耐震化・避難所安全対策・自動解錠装置) 避難所の耐震化やガラス飛散防止などの安全対策、自動解錠装置に対して支援を行う。

○避難所運営体制整備事業(避難所運営マニュアル作成) 地域住民自らの手による避難所毎の運営マニュアル作成に取り組む市町に対して支援を行う。

○防災倉庫等整備 避難所の機能強化を図るため、避難施設で活用する資機材を保管するための防災倉庫等の整備に対して支援を行う。

一部新規 **○避難所環境整備推進事業** 避難所における生活環境の改善のために、非常用発電機、投光機、簡易トイレ、避難所用間仕切り類、浄水器、災害対応型LPガスバルク供給システム、床材・マット及び停電時電源切替装置の整備に対して支援を行う。

観光客避難対策推進事業【10,000千円】

○避難誘導標識等整備 観光客をはじめとする他地域からの来訪者などに、避難所等を知らせるため、避難誘導標識等の整備に対して支援を行う。

県北部海拔ゼロメートル地帯避難対策補助金

(津波避難施設・避難路整備:補助率1/6以内
ゴムボート整備:補助率1/2以内)

県北部海拔ゼロメートル地帯避難対策推進事業【20,000千円】

県北部の海拔ゼロメートル地帯では、南海トラフ地震に伴う津波等により、長期間に渡り広範囲に浸水するという特殊事情を抱えており、この地域の課題を踏まえた避難体制の整備を促進するため、市町の積極的な取組に対して支援を行う。

○津波避難施設・避難路整備 国の防災・安全交付金等を充当した津波避難施設・避難路の整備に対して支援を行う。

○ゴムボート整備 一次避難場所から二次避難場所への移動用のゴムボートの整備に対して支援を行う。

広域防災拠点施設整備事業費

(平成28年度当初予算額 923,901千円)

災害対策課
059-224-2189

■大規模災害発生時の県内への広域的な支援・受援体制の拠点としての役割を担う広域防災拠点を整備するため、引き続き工事を実施します。



【広域防災拠点(北勢拠点)施設整備事業の概要】

<平成28年度事業>

- 事業費:885,110千円
 - 事業内容:造成工事、土木構造物工事、備蓄倉庫工事、無線設備工事
 - 名称 三重県広域防災拠点(北勢拠点) ●完成予定年度:平成29年度末
 - 場所 四日市市中村町 地内(東名阪道四日市東IC周辺) ●面積 約23,500㎡
 - 役割 ・北勢地域での役割……北勢地域における輸送、物資保管・集配、活動等の拠点
・全県を統括する役割……県外部隊や救援物資等の受入・調整及び他拠点の後方支援
 - 整備内容 ①備蓄倉庫 ②荷さばき場、一時保管場、トラックヤード ③無線設備(県防災行政無線)
④発電設備(自家発電装置、太陽光発電装置) ⑤資機材整備
- ※屋上ヘリポート付の消防分署は、四日市市で整備

【広域防災拠点(紀南拠点)における防災ヘリ用航空燃料貯蔵所整備の概要】

<平成28年度事業>

- 事業費:32,497千円
- 事業内容:防災ヘリ用航空燃料貯蔵所等の整備、資機材購入
- 完成予定年度:平成28年度末
- 場所 熊野市久生屋町 地内
- 面積 約60㎡
- 目的 南海トラフ地震等における発災直後のヘリによる救助活動に対応するため、紀南拠点にヘリ燃料を備蓄する

【広域防災拠点施設維持管理事業の概要】

<平成28年度事業>

- 事業費:6,294千円
- 事業内容:設備点検、除草等の維持管理



両拠点で部隊や物資の受入、移動先や分配先などの調整の他、後方支援を実施

全国からの応援部隊・救援物資等

北勢拠点:全広域防災拠点を後方支援

伊賀拠点が後方支援

圏域の市町での活動や支援を効率化・迅速化

防災ヘリコプター更新事業費

(平成28年度当初予算額 2,959,151千円)

災害対策課
059-224-2189

■ 運行開始から22年が経過し、機体の老朽化が顕著となった防災ヘリコプター「みえ」の機体を更新するとともに、防災活動の機能強化を図るため、ヘリコプターテレビ電送システムを整備します。



新防災ヘリコプター「みえ」AW139(イメージ)

防災ヘリコプターの主な用途

■ 救急活動



■ 救助活動



防災ヘリコプター「みえ」ベル412HP

- スケジュール
 - H27年度 発注、入札、購入契約
 - H28年度 機体納入、試験飛行
 - H29年度 新機体供用開始

- 防災ヘリコプター機体整備関係
 - ・機体の購入(整備:27~28年度)
予算額 1,678,320千円
 - ・機体整備専用工具・予備部品等資機材
予算額 433,128千円
 - ・試験飛行・機体保険等
予算額 32,273千円

- ヘリコプターテレビ電送設備工事関係
 - ・映像電送設備工事(整備:27~28年度)
予算額 776,995千円
 - ・監理業務委託、映像情報共有設備整備工事等
予算額 38,435千円

山岳救助に係る
出動件数の増加

南海トラフ地震等大規模災害の
発生の懸念

【防災活動の機能強化】

- ・山岳救助に対応できるエンジン性能・ホバリング能力
- ・林野火災や遭難者捜索活動に活用する赤外線カメラ
- ・『みえ』のほか応援ヘリ等からの映像も複数受信でき、災害時等の状況をリアルタイムに視聴できるヘリコプターテレビ電送システム など

ヘリコプターテレビ電送システムの活用

県内5カ所でヘリコプターからの映像を受信し県庁に送る無線通信設備を整備

迅速・的確な情報収集

被災地の映像を視聴



総務省消防庁「東日本大震災における災害応急対策に関する検討会」資料を基に作成

防災情報提供プラットフォーム事業

(平成28年度 当初予算額 73,500千円)

防災対策総務課
059-224-2157

現行防災情報提供プラットフォームを運用するとともに、災害対応力の強化を支援する新防災情報プラットフォームを整備します。

大規模災害の脅威

南海トラフ地震
激化の様相を見せる風水害など

災害対応力の強化が必要

そのためには・・・

基本方針

災害対応を行う
「関係者間の情報共有」を促進し、
「業務の省力化」を行うことで、多くの労力と時間を要する「情報分析」や「対策立案」を迅速に行う。
また、県民に対し、「わかりやすい情報提供」を行い、「自助」「共助」「公助」が連携した災害対応を行う。

新防災情報プラットフォームの整備

クラウド上に構築

防災GIS



関係者間の情報共有

- 被害情報等を地図上に表示
- 各データの重ね合わせによる被害予測を支援
- 時系列で被害情報(速報、詳細)を入力し活動状況を共有
- 活動目標を共有し対策立案を支援

対応経過表



業務の省力化

- 簡便な被害情報の登録
- 緊急速報メールの一括配信
- スマートフォン等の活用

県民向けポータル



地図による被害情報の提供

わかりやすい情報提供

- 地図等を利用したより分かりやすい情報提供

基盤となる防災LANを再整備

- 防災行政無線による庁舎間通信のバックアップ
- 衛星回線によるインターネット接続

システムの導入効果

情報の可視化による迅速な概況把握ができる

リアルタイムに情報共有ができる

対応の進捗状況が管理できる

緊急情報をより迅速かつ分かりやすく伝達できる

クラウド化により耐災害性が向上する

新システム概要

システム整備費用

- 平成28年度 42,807千円

整備スケジュール

- 平成28年度調達・構築
- 平成29年4月稼働開始予定

現行システムの運用

現行防災情報提供プラットフォームを運用管理する

- 平成28年度 30,693千円

消防防災関係サミット対策事業費 (平成28年度当初予算額 353,984千円)

消防・保安課
059-224-2187・2183
防災企画・地域支援課
059-224-2185

伊勢志摩サミット開催時における防災・危機対策に万全を期すため、消防・救急特別警戒体制の確保に向けた調整や支援等、高圧ガス等の保安確保のための立入検査、地震・津波等の自然災害対策を行います。
また、消防・救急特別警戒に伴い、応援活動を実施したり、応援活動円滑化のための受援活動を行う地方公共団体に対し、交付金を交付します。

消防・救急特別警戒

353,827千円

警戒対象施設(サミット会議場、関係者宿泊施設、メディアセンターなど)における火災等の未然防止と、予防警戒や災害発生時の消防・救急・救助活動に万全を期すために特別警戒体制を確立します。

支援や調整に係る経費

3,121千円

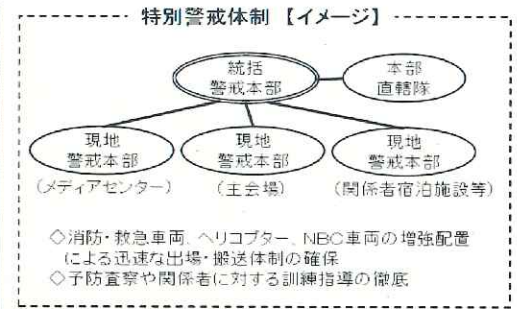
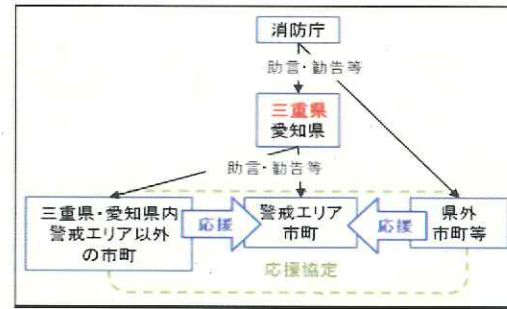
特別警戒体制の確保に向け、事前に実施する消防庁、関係消防本部、関係機関等との連絡調整や、各種訓練の実施支援等を行います。
また、サミット開催期間を含む1週間程度に設定する消防・救急特別警戒の期間に現地に設置する警戒本部等へ職員を派遣し、情報収集や活動支援等にあたります。

サミット消防・救急体制整備費交付金

350,706千円

サミットにおける消防・救急特別警戒体制の確立を目的として、予防巡察要員及び消防・救急部隊等の応援派遣、並びに仮設建物整備等の応援受入体制の構築を行った関係市町等地方公共団体に対し、要した経費を補填します。

【財源】 全額国費(10/10) 主要国首脳会議開催消防・救急体制整備費補助金



予防・保安立入検査

137千円

サミットに向け、高圧ガス・液化石油ガスや火薬類に関する保安確保のため、開催地域及びその周辺地域を対象として、重点立入調査を実施します。



立入検査の状況



津波避難マップ(作成例)

地震・津波等自然災害対策

20千円

サミット開催時における地震・津波等自然災害対策の推進を目的に、県及び関係市町で設置した県・市町災害対策会議において、観光関連事業者が主体となった防災・減災対策の実施に向けた取組を進めます。



北海道洞爺湖サミット
消防・救急特別警戒の結団式



サミットでの救急対応事業

平成28年度当初予算主要事業

(単位：千円)

政策名、施策名及び事業の内容	予算額
<p>《政策名：防災・減災》</p> <p>〈施策名：(111) 災害から地域を守る人づくり〉</p> <p>1 「みえ防災・減災センター」事業 【(11101) 防災人材の育成・活用】 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 「三重県・三重大学 みえ防災・減災センター」において、防災人材の育成・活用、地域・企業支援、情報収集・啓発、調査・研究等に取り組むことで、地域の防災・減災対策の推進を図ります。</p> <p>2 地域防災力連携強化促進事業 【(11101) 防災人材の育成・活用】 (第2款 総務費 第8項 防災費 2 消防指導費) 「ちから・いのち・きずなプロジェクト」を推進し、消防団と自主防災組織をベースとした防災人材の育成を図りながら互いの連携を促進することで、地域防災力の向上を図ります。</p> <p>〈施策名：(112) 防災・減災対策を進める体制づくり〉</p> <p>1 新たな防災・減災対策推進事業 【(11201) 防災・減災対策の推進】 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 「三重県新地震・津波対策行動計画」、「三重県新風水害対策行動計画」に掲げた行動項目を実践し、「三重県版タイムライン(仮称)」を新たに策定するとともに、伊勢志摩サミットを契機に導入した「DONETを活用した津波予測・伝達システム」の活用を図ります。</p> <p>2 地域減災対策推進事業 【(11201) 防災・減災対策の推進】 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 南海トラフ地震や内陸活断層による地震・津波及び台風・局地的豪雨等による土砂災害をはじめとする風水害に備えるため、市町が実施する避難所の総合的な整備、洪水・土砂災害避難対策、災害時要援護者避難対策などの地域特性に応じた防災・減災対策を支援します。 また、津波避難施設整備等に対する支援制度により、県北部海拔ゼロメートル地帯における津波避難対策の推進を図ります。</p>	<p></p> <p>25,861</p> <p>3,564</p> <p></p> <p>7,605</p> <p>111,214</p>

(単位：千円)

政策名、施策名及び事業の内容	予算額
<p>3 防災訓練費</p> <p style="text-align: center;">【(11202) 災害対策活動体制の充実・強化】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>大規模地震や風水害などを想定した大規模災害発生時の応急対策、応急復旧等に係る実践的な防災訓練を行い、県、市町、防災関係機関及び地域住民が一体となった防災対策の推進を図ります。</p>	2,607
<p>4 広域防災拠点施設整備事業</p> <p style="text-align: center;">【(11202) 災害対策活動体制の充実・強化】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>大規模災害発生時の県内への広域的な応援・受援体制の拠点としての役割を担う北勢広域防災拠点を整備するため、土木構造物工事等を実施します。また、東紀州(紀南)広域防災拠点において、防災ヘリコプター用の航空燃料貯蔵所等の整備を実施します。</p>	923,901
<p>5 防災ヘリコプター更新事業</p> <p style="text-align: center;">【(11202) 災害対策活動体制の充実・強化】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>防災ヘリコプター「みえ」の機体更新を行うとともに、防災活動の機能強化を図るため、ヘリコプターテレビ電送システムを整備します。</p>	2,959,151
<p>6 国民保護対策費</p> <p style="text-align: center;">【(11202) 災害対策活動体制の充実・強化】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>三重県国民保護協議会を開催するとともに、防災関係機関と連携して国民保護訓練を実施します。</p>	1,940
<p>7 防災行政無線整備事業</p> <p style="text-align: center;">【(11203) 迅速な対応に向けた防災情報の共有化】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>防災ヘリコプター用防災行政無線のデジタル化による再整備を行います。また、災害拠点病院との通信を確保し災害時医療体制の連携を確保するため、災害拠点病院への防災行政無線の設置工事を行います。</p>	305,632
<p>8 防災情報提供プラットフォーム事業</p> <p style="text-align: center;">【(11203) 迅速な対応に向けた防災情報の共有化】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>災害時に迅速・的確な対応が行えるよう、総合防災ホームページ「防災みえ.jp」等により気象情報や防災情報を提供します。また、災害対策本部機能の強化と、より県民に分かりやすい情報提供に向け、新たな防災情報プラットフォームの構築を行います。</p>	73,500

(単位：千円)

政策名、施策名及び事業の内容	予算額
<p>9 消防行政指導事業</p> <p style="text-align: right;">【(11208) 消防救急体制の充実・強化】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 2消防指導費)</p> <p>県内各市町の消防団で構成される三重県消防協会の諸事業等の円滑な実施を通じて、消防団員の確保や消防団の活性化等に取り組みます。</p>	8,089
<p>10 高圧ガス指導事業</p> <p style="text-align: right;">【(11209) 高圧ガス等の保安の確保】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 3銃砲火薬ガス等取締費)</p> <p>高圧ガスによる災害を防止するため、高圧ガス事業所等の保安管理に関する指導、監督を徹底するとともに、許認可申請に対する厳正な審査及び保安検査、立入検査の強化によって安全を確保します。</p>	21,320
<p>(新)11 消防防災関係サミット対策事業</p> <p style="text-align: right;">【(11208) 消防救急体制の充実・強化】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 2消防指導費)</p> <p>伊勢志摩サミット開催時における防災・危機対策に万全を期すため、消防・救急特別警戒体制の確保等に向けた取組を推進します。また、消防・救急特別警戒に伴い、応援活動を実施したり、応援活動円滑化のための受援活動を行う地方公共団体に対し交付金を交付します。</p>	353,984
<p>《政策名：命を守る》</p>	
<p>〈施策名：(121) 地域医療提供体制の確保〉</p>	
<p>1 救急救命活動向上事業</p> <p style="text-align: right;">【(12103) 救急医療等の確保】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 2消防指導費)</p> <p>救急救命士の処置拡大に対応するための講習、救急救命士が行う特定行為を円滑に推進するための資質向上に係る講習等を実施し救命率の向上を図るとともに、三重県救急搬送・医療連携協議会等の運営を通じ、救急業務の質的向上に取り組みます。</p>	4,699
<p>《施策の推進を支えるために》</p>	
<p>〈行政運営2：行財政改革の推進による県行政の自立運営〉</p>	
<p>1 危機管理推進事業</p> <p style="text-align: right;">【(40201) 自立的な県行政の運営】</p> <p>(第2款 総務費 第2項 企画費 5危機管理費)</p> <p>危機発生の未然防止に努めるとともに、危機発生時に迅速・的確な対応ができるよう、職務に応じた職員研修や危機管理リーダー研修などを行います。</p>	1,495

2 「平成27年度三重県一般会計補正予算(第7号)」(防災対策部関係)
について

(1) 補正予算額

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	補正後の予算額
第2款 総務費	2,217,641	9,275	2,226,916
第2項 企画費	1,694	—	1,694
第8項 防災費	2,215,947	9,275	2,225,222

〔項目一覧〕

(単位：千円)

事業名(細事業名)	補正前の額	補正額	補正後の予算額	補正の概要
総務費 防災費				
防災総務費 給与費 人件費	652,673	12,013	664,686	人事委員会勧告に基づく給与改定の実施に伴う増額。
地震対策費 地震・津波観測システム (DONET)整備事業費	33,240	△ 2,738	30,502	DONET観測情報の電送方法の見直し等に伴う減額。

3 「平成27年度三重県一般会計補正予算(第8号)」(防災対策部関係)について

(1) 補正予算額

(単位:千円)

区 分	補正前の額	補正額	補正後の予算額
第2款 総務費	2,226,916	△ 10,666	2,216,250
第2項 企画費	1,694	△ 205	1,489
第8項 防災費	2,225,222	△ 10,461	2,214,761

[主要項目一覧]

(単位:千円)

事業名(細事業名)	補正前の額	補正額	補正後の予算額	補正の概要
総務費 防災費				
防災総務費 地震対策費 地域減災対策推進事業費	208,193	△ 32,879	175,314	補助金交付先の市町において、入札差金が生じたことなどに伴う減額。
防災ヘリコプター運航管理費 防災ヘリコプター運航管理費	234,373	27,065	261,438	防災ヘリコプター修繕費用の増加に伴う増額。

(2) 繰越明許費

(単位:千円)

事業名	繰越明許費	説明
防災拠点施設整備事業費 広域防災拠点施設整備事業費	252,493	広域防災拠点(北勢拠点)施設整備工事において、土砂運搬に係る地元調整等に不測の日数を要したことにより繰り越すものなど。

(3) 債務負担行為

(単位：千円)

事項	期間	限度額	左の財源内訳			説明
			地方債	その他	県費	
防災情報提供プラットフォーム回線使用料に係る契約	平成27年度 ～ 平成28年度	4,407	—	—	4,407	防災情報提供プラットフォーム（「防災みえ.jp」ホームページ、防災情報システム）の運用に係る回線使用に伴うもの。
防災情報提供プラットフォームの保守運用管理業務委託に係る契約	平成27年度 ～ 平成28年度	14,447	—	—	14,447	防災情報提供プラットフォーム（「防災みえ.jp」ホームページ、防災情報システム）の保守運用管理を委託することに伴うもの。
防災みえメール配信業務委託に係る契約	平成27年度 ～ 平成28年度	4,796	—	—	4,796	防災情報提供プラットフォーム（メール配信業務）の保守運用管理を委託することに伴うもの。
気象情報提供料に係る契約	平成27年度 ～ 平成28年度	3,759	—	—	3,759	防災情報提供プラットフォーム（「防災みえ.jp」ホームページ）の運用に必要な気象情報提供に伴うもの。
防災情報提供プラットフォームのデータセンター使用料に係る契約	平成27年度 ～ 平成28年度	3,111	—	—	3,111	防災情報提供プラットフォーム（「防災みえ.jp」ホームページ、防災情報システム）の運用に係るデータセンター使用に伴うもの。
防災施設の自家用電気工作物保安管理業務委託に係る契約	平成27年度 ～ 平成28年度	312	—	312	—	防災施設の自家用電気工作物保安管理を委託することに伴うもの。
中継所局舎等に係る賃借契約	平成27年度 ～ 平成28年度	29,564	—	29,564	—	防災行政無線中継所局舎等の使用に係る賃借契約に伴うもの。
防災通信ネットワークのヘッドエンド使用料に係る契約	平成27年度 ～ 平成28年度	2,592	—	2,592	—	防災通信ネットワーク（気象情報等の配信）の運用に係るデータセンター（ヘッドエンド室）使用に伴うもの。
防災ヘリコプター運航管理業務委託に係る契約	平成27年度 ～ 平成28年度	145,625	20,000	—	125,625	防災ヘリコプターの運航管理を委託することに伴うもの。

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:防災対策部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	地域減災力強化推進補助金	未定 (事業実施市町)	91,000 (未定)	地震・津波や風水害等の自然災害からの被害を軽減し、避難者への支援を行うとともに、災害発生時の孤立化を防止するため、避難所の総合的な整備やハザードマップの作成、災害時要援護者個別避難計画の作成、衛星携帯電話の整備、避難誘導標識の整備などを実施する市町に対し、その経費の1/2以内を補助する。	(目的・理由) 市町が実施する防災・減災対策事業に支援を行うことで、地震・津波や風水害等の自然災害からの被害の軽減や、県民の生命、身体 の安全を確保する。 (根拠) 防災対策部関係補助金等 交付要綱	⑤シビルミニマム 洪水・土砂災害避難対策、災害時要援護者避難対策、孤立化防止対策、避難所対策、観光客避難対策を実施し、県民の生命、身体 の安全を確保する必要がある。	防災企画・地域支援課	総務費	防災費	防災総務費	地震対策費
2	県北部海拔ゼロメートル地帯避難対策補助金	桑名市、木曾岬町	20,000 (未定)	海拔ゼロメートル地帯が抱える津波避難に関する課題に対応するため、南海トラフ特別措置法における津波避難特別強化地域の指定から外れた県北部の海拔ゼロメートル地帯を有する市町を対象とし、国の防災・安全交付金等を充当した津波避難施設や避難路の整備に対し、その経費の1/6以内を補助する。また、ゴムボートの整備について、その経費の1/2以内を補助する。	(目的・理由) 市町が実施する防災・減災対策事業に支援を行うことで、地震・津波などの自然災害からの被害の軽減や、県民の生命、身体 の安全を確保する。 (根拠) 防災対策部関係補助金等 交付要綱	⑤シビルミニマム 津波避難対策を実施し、県民の生命、身体 の安全を確保する必要がある。	同上	同上	同上	同上	同上
3	伊勢志摩サミット消防・救急体制整備費交付金	未定 (事業実施地方公共団体)	350,706 (未定)	伊勢志摩サミットにおける消防・救急体制の充実・強化を図るため、本県に消防職員等を派遣して、伊勢志摩サミットの円滑な実施のために必要な消防の応援活動を行った地方公共団体や、応援活動円滑化のための受援活動を行った県内地方公共団体を対象に、活動に要した経費を補てんする。	(目的・理由) 伊勢志摩サミットにおける消防・救急体制の充実強化を図る。 (根拠) 防災対策部関係補助金等 交付要綱	①公共財 伊勢志摩サミットにおける盤石な消防・救急体制を確保し、災害の発生防止及び発生時の被害軽減を図るものであり、公益性がある。	消防・保安課	同上	同上	消防指導費	消防費